

株式会社日本M&Aセンター

自 2021年4月1日
至 2022年3月31日

貸借対照表

2022年 3月 31日

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 15,900,763 】	【流動負債】	【 7,058,515 】
現金及び預金計	13,295,769	買掛金	537,943
売掛金	1,373,745	関係会社債務	294,032
関係会社債権	745,653	未払法人税等	1,920,344
貯蔵品	26,633	未払消費税	1,028,951
前払金	36,352	賞与引当金	281,195
前払費用	411,510	未払金	532,572
立替金	760	未払給与	1,868,259
未収収益	3,437	預り金	164,899
立替金(人事)	6,225	契約負債	425,940
仮払金	677	仮受金	4,380
【固定資産】	【 7,847,343 】	負債合計	7,058,515
(有形固定資産)	(550,979)	純資産の部	
建物	71,139	科 目	金 額
建物付属設備	505,415	【株主資本】	【 16,242,709 】
車両運搬具	33,503	資本金	100,000
工具器具備品	530,542	【利益剰余金】	
その他固定資産	14,716	(その他利益剰余金)	(16,142,709)
土地	8,916	繰越利益剰余金	16,142,709
建設仮勘定	17,087	利益剰余金合計	16,142,709
減価償却累計額	△630,341	【評価・換算差額等】	【 446,882 】
(無形固定資産)	(157,333)	【 446,882 】	
借地権	890	【 446,882 】	
電話加入権	472	有価証券評価差額金	446,882
ソフトウェア	229,241		
ソフトウェア償却費累計額	△161,306		
営業権	88,036		
(投資その他の資産)	(7,139,030)		
投資有価証券	4,977,268		
その他関係会社有価証券	652,671		
保証金	1,123,230		
長期前払費用	2,570		
関係会社長期債権	93,000		
出資金	10,000		
その他の会員権	1,000		
繰延税金資産	279,291	純資産合計	16,689,590
資産合計	23,748,106	負債純資産合計	23,748,106

(注) 計算書類の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
【売上高】		16,936,490
【売上原価】		8,642,635
売上総利益		8,293,854
【販売費及び一般管理費】		3,942,396
営業利益		4,351,458
【営業外収益】		
受取利息	46	
受取配当金	17,000	
有価証券利息	3,820	
関係会社営業外収益	623	
投資事業組合運用益	198,030	
雑収入	2,250	
営業外収益合計		221,769
【営業外費用】		
為替差損	2,628	
雑損失	5,940	
営業外費用合計		8,567
經常利益		4,564,660
【特別損失】		
固定資産除却損	52	
特別損失		52
税引前当期純利益		4,564,608
法人税住民税事業税	1,924,211	
法人税等調整額	△305,640	
当期純利益		2,946,038

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券……………定額法による償却原価法によっております。

②その他有価証券

(1)市場価格のない株式等以外のもの……………決算日に市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(2)市場価格のない株式等……………主として移動平均法による原価法によっております。なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

③その他関係会社有価証券……………移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法によっております。

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)……………社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、7年間で均等償却しております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年3月 31 日。以下「収益認識会計基準」という)等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

企業の主要な事業における主な履行義務の内容及び企業が当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)については、収益認識に関する注記に記載のとおりであります。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。各サービスにおける収益の認識時点については、譲渡企業関連報酬の内、企業評価料は、企業評価参考資料の作成・顧客への提供時、案件化料は、概要書の作成・顧客への提供時に収益を認識しております。また、譲受企業関連報酬の内、情報提供料は、顧客への情報提供時、業務中間報酬は、譲渡企業と譲受企業の基本合意書等の締結時に収益を認識しております。成功報酬については、譲渡企業・譲受企業共に、株式譲渡契約等の最終契約の締結後、当該M&A取引が不成立となる要因(ディールブレイカー)が解消されたと判断した時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第 30 号 2019 年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 2019 年7月4日)第 44-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する短期金銭債権	745,653 千円
2. 関係会社に対する短期金銭債務	294,032 千円
3. 有形固定資産の減価償却累計額	630,340 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引

売上高 10,293 千円

売上原価 509,786 千円

営業取引以外の取引

販管費 452,880 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 10,000 株

2. 当事業年度末尾における自己株式の数

該当事項ありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項ありません。

4. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

次のとおり決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	3,000,000	300,000円00 銭	2022年3月 31日	2022年6月 24日

(税効果会計の注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税 174,706 千円

賞与引当金繰入超過額 97,293 千円

その他 243,714 千円

繰延税金資産合計 515,714 千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金 236,423 千円

繰延税金負債合計 236,423 千円

繰延税金資産の純額 279,290 千円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、一時的な余資は主に預金を中心に安全性の高い金融資産で運用し、デリバティブ等投機的な取引は行わない方針であります。売掛金及び買掛金は、通常の活動に伴い生じたものであり、そのほとんどが1ヶ月以内に決済されるものであります。有価証券は安全性の高い金融資産で運用し、投資有価証券は、株式及び債券であり、定期的に時価を把握しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式及び組合等への出資金等は、次表に含めておりません((注1)を参照ください。)。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払費用、未払法人税等はすべて短期間で決済されるため、時価が帳簿価額と近似することから、注記を省略しております。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券			
①満期保有目的の債券	2,024,446	2,000,200	△24,246
②その他有価証券	1,334,387	1,334,387	—
資産計	3,358,833	3,334,587	△24,246

(注1)市場価格のない株式及び組合等への出資金等

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	81,750
その他	2,189,355

これらについては、「投資有価証券」には含めておりません。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	13,295,769	—	—	—
売掛金	1,373,745	—	—	—
関係会社債権	745,653	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—
満期保有目的の債券(社債等)	—	2,000,000	—	—
合計	15,415,167	2,000,000	—	—

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって貸借対照表額とする金融資産

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	1,234,000	—	—	1,234,000
資産計	1,234,000	—	—	1,234,000

(注)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日。)第26項に従い、経過措置を適用した投資信託は上表には含めておりません。投資信託の貸借対照表計上額は100,387千円となります。

(2)時価をもって貸借対照表額としない金融資産

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	—	2,000,200	—	2,000,200
資産計	—	2,000,200	—	2,000,200

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時

価をレベル2の時価に分類しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社及び関連会社等

会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	科目	期末残高(千円)
株式会社日本M &Aセンターホールディングス	(100)	親会社	関係会社債権	121,395
			関係会社債務	144,576
株式会社経営プランニング研究所	—	兄弟会社	関係会社債権	577,807
株式会社企業評価総合研究所	—	兄弟会社	関係会社債権	18,888
			関係会社長期債権	75,000
			関係会社債務	79,070
株式会社日本PM コンサルティング	—	兄弟会社	関係会社債権	8,995
			関係会社債務	22,281
株式会社パトonz	—	兄弟会社	関係会社債権	2,639
			関係会社債務	34,146
株式会社 ZUUM-A	—	兄弟会社	関係会社債権	20
株式会社スピア	—	兄弟会社	関係会社債権	6,000
			関係会社長期債権	18,000
			関係会社債務	445
Nihon M&A Center Vietnam Co., Ltd	—	兄弟会社	関係会社債権	2,850
			関係会社債務	2,400
Nihon M&A Center Singapore Pte Ltd	—	兄弟会社	関係会社債権	1,658
			関係会社債務	10,810
NIHON M&A CENTER MALAYSIA SDN BHD	—	兄弟会社	関係会社債権	5,398
			関係会社債務	300

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
提携仲介契約締結時報酬	1,747,872
業務中間報酬	1,353,206
成功報酬	12,826,006
その他M&Aコンサルティング報酬	446,193
その他	563,210
合計	16,936,489

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社における主な顧客との契約から生じる収益の内容は以下のとおりであります。

M&A仲介事業の各サービスの主な収益は、譲渡企業関連報酬として企業評価料、案件化料、譲受企業関連報酬として情報提供料、業務中間報酬、譲渡・譲受企業双方に関連する報酬として成功報酬があります。

譲渡企業関連報酬の内、企業評価料は、企業評価参考資料の作成・顧客への提供時、案件化料は、概要書の作成・顧客への提供時に収益を認識しております。また、譲受企業関連報酬の内、情報提供料は、顧客への情報提供時、業務中間報酬は、譲渡企業と譲受企業の基本合意書等の締結時に収益を認識しております。成功報酬については、譲渡企業・譲受企業共に、株式譲渡契約等の最終契約の締結後、当該M&A取引が不成立となる要因(ディールブレイカー)が解消されたと判断した時に収益を認識しております。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社の契約資産と顧客との契約から生じた債権のそれぞれについて、他の資産と区分しております。顧客との契約から生じた債権については適切な科目として売掛金で貸借対照表に表示しております。また、契約負債もその他の負債と区分して、適切な科目として契約負債で貸借対照表に表示しております。したがって、契約資産及び契約負債の残高等の記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想さ

れる契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,668,959円04銭
1株当たり当期純利益	294,603円76銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(企業結合等に関する注記)

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年10月1日付で、M&A仲介事業に関して有する権利義務を100%出資の親会社「株式会社日本M&Aセンター」より承継いたしました。また同日付で、当社は商号を「株式会社日本M&Aセンター」に、株式会社日本M&Aセンターは「株式会社日本M&Aセンターホールディングス」に、それぞれ変更いたしました。

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称及び内容 M&A仲介事業

(2)企業結合日

2021年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を承継会社とし、当社の完全親会社である株式会社日本M&Aセンターホールディングスを分割会社とする吸収分割

(4)結合後企業の名称

分割会社:株式会社日本M&Aセンターホールディングス(2021年10月1日付で株式会社日本M&Aセンターから商号変更)

承継会社:株式会社日本M&Aセンター(2021年10月1日付で株式会社日本M&Aセンター分割準備会社から商号変更)

(5)その他取引の概要に関する事項

当社グループの成長と発展に向け、以下の目的をもって当社の完全親会社である株式会社日本M&Aセンターホールディングスが純粋持株会社体制に移行することといたしました為、本件吸収分割は実施されました。

I. グループ各社のさらなる発展グループ各社の権限を明確にし、その意思決定を迅速にする一方、グループ会社の業績責任を明確にすることで、グループ各社がその権限と責任に基づきさらなる成長と発展をすることを目指します。

II. グループ各社における優秀な経営者人材の育成グループ各社に権限を委譲することにより、グループ各社において、その経営を通し優秀な経営者人材を育成し、これにより、グループ全体の人材価値向上を目指します。

III. 当社グループの企業価値の最大化グループ全体の統一的な戦略策定、経営資源の横断的・効率的な活用と最適配分を行い、グループシナジーを発揮することにより、当社グループの企業価値の最大化を目指します。

IV. 当社グループの国内外でのさらなる発展M&Aによるグループの拡大、新規分野への進出等により、当社グループについて、国内外でのさらなる発展を目指します。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。